

水と共生に

国連防災世界会議を仙台市で開催 気候変動問題に高い関心



グローバルウォータ・ジャパン代表 国連環境アドバイザー 吉村 和就

1972年荏原インフィルコ入社。荏原製作所本社経営企画部長、国連ニューヨーク本部の環境審議官などを経て、2005年グローバルウォータ・ジャパン設立。現在、国連テクニカルアドバイザー、水の安全保障戦略機構・技術普及委員長、経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」委員、自民党「水戦略特命委員会」顧問などを務める。著書に『水ビジネス 110兆円水市場の攻防』（角川書店）、『日本人が知らない巨大市場 水ビジネスに挑む』（技術評論社）、『水に流せない水の話』（角川文庫）など。

国際的な防災戦略を議論する「国連防災世界会議」が3月14日から5日間、宮城県仙台市で開催された。同会議は1994年に横浜市、2005年に神戸市で開催されたのに続き3回目。世界186カ国や多くの地域が参加し、当初、約4万人の参加者を見込んでいたが、大幅に上回る約15万人を記録した。日本での国際会議としては最大級規模だった。公式関連行事や被災地ツアーも連日活況を呈した。筆者も国際会議や多くのフォーラムに参加したが、ほとんどが満員盛況だった。今後15年で各国がとるべき施策や、国際的に残された課題、日本の防災についての取り組みを紹介する。

具体的な防災策として、①現場主義に即した人材育成や制度整備のソフト面での支援、②きめ細かい復興を実現するため、ステークホルダー（地方自治体、企業、NGO、研究機関、メディア）間の連携強化、③質の高いインフラ整備を中心としたハード面の支援、④世界的な協力と広域協力の推進を軸とした防災貢献策を挙げた。

これらの貢献策を「仙台防災協イニシアティブ」として、今後4年間で計40億ドル（約4800億円）の資金協力を実施。さらに各国の防災対策を牽引する人材を4万人育成することを表明した。

多くの会場で「Build, Back, Better」とのフレーズが合言葉のように使われていた。安倍首相も「単に災害前の状態に戻るのではなく、災害前より強い社会をつくることを目指す」と述べた。

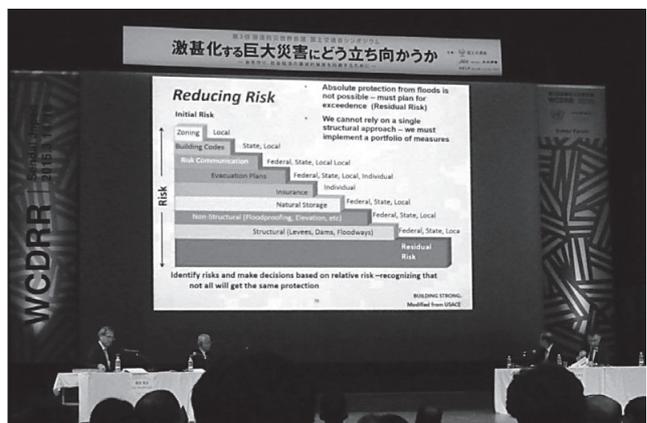
国連事務総長特別代表がスピーチ

国連事務総長特別代表のワルストム氏は「今年は国連にとって節目の年。今年末にパリで開催されるCOP21（国連気候変動枠組み条約締約国会議）では、気候変動対策の新たな国際的枠組みでの合意を目指す。また、新たなミレニアム開発目標の後継設定も年内に控えている」と指摘。

その第一弾となる国連防災世界会議で、ホスト国の日本が40億ドルの資金協力と、4万人の災害対応の人材育成を表明したことについては、「すばらしい。この支援は、先

ハイレベル会合で 安倍首相スピーチ

会合の冒頭、安倍晋三首相は「未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から4年が経過しました。被災から力強い復興を見せる、ここ仙台において、国連および各国政府の協力を得て、国連防災世界会議を開催できることを光栄に思います」とあいさつ。



国土交通省主催のシンポジウム「激化する巨大災害にどう立ち向かうか」＝仙台市

進国と途上国の対立を緩和する効果が期待される。年内に開かれる一連の国連会議にも良い影響をもたらす可能性がある」(ワルストム氏)と評価した。

そのうえで「今まで以上に防災が重要な世界的テーマになったことを多くの人々が自覚することになるだろう。日本は引き続き、世界の防災対策に積極的に関与してほしい」と述べ、日本に期待を寄せた。

「仙台行動宣言」採択

神戸市で開催された前回の国連防災世界会議(2005年)以降、120カ国以上で防災について法律や政策の改正が行われるなど一定の効果があつたとされる。しかし、05年からの10年間に「全世界で約70万人が災害で死亡し、約17億人が被害を受けている」ことを踏まえ、実行力のある指針が必要として、以下のような2030年までの達成目標を設定した。

①災害死者数の減少、②災害被害者数の減少、③経済的な損失の減少、④重要インフラ(病院、学校など)の被害減少、⑤防災戦略を策定する国家数の増加、⑥国際協力の強化、⑦災害早期警戒システム、災害情報へのアクセスの利用増加策。しかし、検証を可能にする数値目標は、技術的な困難さから導入できず、将来の課題として残された。

防災指針の採択で紛糾

2030年までの世界の防災指針に7つの達成項目を盛り込むことについては大筋合意したが、気候変動や貧困問題を背景に先進国と途上国と



下水道防災シンポジウム=仙台市 ※写真は国土交通省下水道部提供

の思惑が入り乱れた。途上国側は、先進国が排出した温室効果ガスによって地球温暖化が進み、その結果、災害が増加していることを訴え、防災対策の国際協力でも先進国に一定の責任(資金提供、技術提供、人材育成など)を強く求めた。COPで見られる先進国と途上国の対立構図と同じである。

一方、日本を含む先進国は「その国が自国の防災に第一の責任を持つのは当たり前」として、地球温暖化と直接関連づけるべきではないと主張し、資金提供や技術提供などの要求に反対した。

ここまで紛糾したのは、国連が年内に行うMDG(ミレニアム目標)策定やCOP21を前に、「各国が今後の国際交渉を優位にしようと動いた結果」ともみられている。会場では「政治的な交渉の場となった」との声も聞かれた。

復興庁、国交省などがフォーラム開催

会場では、東日本大震災総合フォーラムとして、多くの省庁による市民参加型フォーラムが開催された。復興庁のフォーラムでは竹下亘復興相が「復興の現状と取り組み—新しい東北

の創造」と題して基調講演を行った。復興に向けた取り組みの事例発表もあり、内外の参加者から大きな注目を集めていた。

パブリックフォーラム「水道減災シンポジウム～みんなでつなごう『命の水』～」には約300人が参加。日本水道協会、被災地の自治体から、東日本大震災における対応や教訓を踏まえた今後の取り組みなどの講演や、市民を交えて「災害に強い水道づくり」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

下水道防災シンポジウム

会期中、2日間にわたり防災の事例発表や施設見学、パネルディスカッションが展開された。それらの内容を踏まえ、最終日には、①防災のハード対策、②ソフト対策、③短期～中期における災害復旧、④長期における復興や持続可能な下水道のあり方、⑤情報共有、国際協力の推進などを盛り込んだ「仙台下水道防災宣言」を採択し発信した。

大震災で大きな被害を受けた南蒲生浄化センター(仙台市宮城野区)の復興視察見学会には、多くの外国人が参加し、日本の災害復旧のすばらしさに感嘆の声が挙がった。E